

令和4年3月4日

調布市議会議長 小林 市之 様

提出者 調布市議会 丸田 絵美

視察等共通部分報告書

下記のとおり，視察（研修・~~視察研修~~）を実施いたしましたので，視察等個別部分報告書（第3号様式）を添えて報告いたします。

記

1 実施名称（テーマ）

第60回東京都市議会議長会議員研修会

2 実施期日（期間）

令和4年2月4日（金）

3 実施場所（視察先・研修会場）

会場（府中の森芸術劇場）からの YouTube によるライブ配信（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

(1) 講師 阿部 彩氏（東京都立大学人文社会学部 教授

兼 子ども・若者貧困研究センター長）

(2) 受講者 各自が YouTube によるライブ配信を視聴

4 実施目的

子どもの貧困対策の方向性についての講演

5 参加者の氏名

丸田 絵美，平野 充，木下 安子，坂内 淳，古川 陽菜，
阿部 草太，西谷 徹，澤井 慧，大野 祐司，須山 妙子，
内藤美貴子，榊原登志子，岸本 直子，清水 仁恵，井上 耕志，
狩野 明彦，鈴木 宗貴，渡辺進二郎，橘 正俊，小林 市之，
雨宮 幸男，武藤 千里，宮本 和実，川畑 英樹，伊藤 学，
大須賀浩裕，元木 勇

6 実施結果（~~視察概要~~・研修概要）

別紙記載のとおり

7 その他

特になし

8 実施結果に対する所感，意見等

視察等個別部分報告書のとおり

研修概要

演題：「子どもの貧困対策の方向性について」

講師：東京都立大学人文社会学部 教授

兼 子ども・若者貧困研究センター長 阿部 彩氏

<経歴>

- 1995年5月 タフツ大学フレッチャー法律外交大学院 博士号取得
- 6月 海外経済協力基金 調査役
- 1998年6月 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第2室長
- 2010年4月 同、社会保障応用分析研究部長
- 2015年4月 首都大学東京(現 東京都立大学)人文社会学部 教授
(現任) 子ども・若者貧困研究センター設立

1 そもそも日本の子どもの貧困率は高いのか

日本の子どもの貧困率は14.0%（2018年）で、どちらかというところ高い方である。貧困率とは、それぞれの国の中で相対的に決められる貧困基準で、貧困基準は国によって異なるが、日本の子どものある世帯の所得の国際比較をみると、アメリカ、韓国、台湾より低く、危機的な状況にある。平均賃金の推移をみても、日本は国際的に「高所得国」でなくなってきており、15歳児の勉強のためのPCやインターネットがある割合についても世界各国と比べると割合が低く、遅れている状況である。

2 長期的にみた日本の貧困の動向

厚生労働省の公式発表による日本の子どもの貧困率は13.5%（2018年）で、7人に1人である。景気動向により貧困率は改善することもあるが、根本的な解決方法を探す必要がある。

年齢層別・性別の相対的貧困率は世帯所得でみるもので、15-19歳は保護者と同居し、保護者の収入がある世帯に属していると考えられるが、それでも高齢世代より貧困率が高い。一方、女性については、特に高齢期の貧困率が高い。1985年から2018年の30年間で、

公的年金の成熟による成果により高齢期の男性の貧困率は改善したが、若年層への手当てが不足していることから、若者・子どもの貧困率は上昇している。女性の貧困率は、寿命が延びていることも影響し、国民皆年金から60年経っても高齢女性の貧困については解決できていない。2018年の貧困率に2030年の人口推計をかけ合わせると、貧困者がますます高齢化・女性化すると考えられる。何らかの手を打たないといけない。

ひとり親と未婚子だけの世帯の貧困率は、他の世帯と比べると高い割合であるが、実は、夫婦と未婚子だけの世帯に属する子どもが全体の77%を占めている。貧困世帯に育つ子どもの多くは、圧倒的に夫婦と未婚子だけの世帯に属しているという現状がある。ひとり親と未婚子だけの世帯向けの貧困対策メニューは多く揃っているが、夫婦と未婚子だけの世帯を対象とする貧困対策は国レベル、自治体レベルともにほぼ無いという現状がある。夫婦と未婚子だけの世帯を施策対象として考えないと、貧困世帯にある多くの子どもを見落としてしまう。三世帯世帯についても、扶養人数が多くなることから必然的に金銭的余裕がない世帯が多いと考えられる。

ひとり親と未婚子だけの世帯の貧困率は、それ以外の世帯より圧倒的に高く、2000年代をピークに減少しているもののまだ高い状況にある。

なお、その他世帯とは、婚姻関係にあるが別居などにより実質的にはひとり親世帯である場合などが含まれる。貧困施策の対象外になるケースが多く、支援が届きにくい非常に危険な状況である。

子どもの貧困率の推移を年齢層別で見ると、どの年齢層も2012年がピークとなっていることは共通しているが、15-17歳、12-14歳でのその後の減少幅は他の年齢層に比べて小さい。年齢が小さい子どもがいる世帯の貧困率が改善に向かっているのは、児童手当の拡充などの施策が有効要因となっていると考えられる。それに対し、中学生以上の子どもを対象とした施策は手薄であるため、結果として貧困率は改善していないと考えられる。

政府の再分配によって、高齢者の貧困率には改善が見られるものの、勤労世代・子どもの貧困改善度は小さい。市場所得が悪化している中で、多くの年齢層で再分配前の貧困率は増加している。特に、母子世帯に対する就労支援策が30年間実施されているにもかかわらず、その貧困率は改善していない。就労支援以外の施策での対応が必要である。

3 貧困と子どもの状態

2019年の子どもの貧困対策法の改正により市町村にも計画策定の努力義務が課せられ、実態調査などが実施されるようになった。東京都においても、多くの市区が実施している。大多数の「見えにくい貧困」にある子どもたちをいかに把握するかが重要である。

困窮・周辺層では5割近くの子どもの低学年の頃から授業がわからないと回答しており、授業の理解度の低さ、自宅における勉強環境が欠如している状況がある。

コロナの影響により、政府が初めて生活困難に対して通達を発出した。しかし、生活困難はコロナの影響によって初めて現れた問題ではなく、平時の生活困難は見逃されがちであった。水道料金や住民税の未納は、自治体が貧困世帯を見つけるための目安である。

4 自治体の役割

貧困への対策には政府の役割と民間の役割があるが、それぞれに補完しあうことが大切で、まずは教育が重要である。公教育の段階で学力格差を作らない。その他、住環境の整備、医療費助成、居場所の提供（中高生もターゲットに）、学校費用の見直しなどの経費削減など、自治体が果たすべき役割は多い。

5 子ども・若者貧困研究センターにおける自治体との協働

子ども・若者貧困研究センターでは、自治体と協働し、自治体の実施した子どもの生活実態調査データの提供を受けてそれを分析し、

それに基づく政策提言や研修を実施している。

大阪府立大学，東京医科歯科大学，日本福祉大学，沖縄大学，北海道大学と子どもの貧困調査研究コンソーシアムを設立し，子どもの貧困に関する共同研究体制の構築や各大学等が使用可能な子どもの貧困に関するデータを統合し，全国規模のデータベースを構築している。

例として，自治体の医療費軽減制度が中学生の受診抑制に与える影響の分析，無料学習支援事業の利用者特性の分析，外国ルーツのある有子世帯の就労状況など，家計・就労，教育，医療・保健等の様々な分野においてデータベースを活用した分析と政策提言を行っている。

6 最後に

現在，コロナの影響で，多くの保育園，学校で休園・休校措置が取られている。医療体制のひっ迫状況などを考えると必要な措置であるが，休校となること自体が子どもにネガティブインパクトを与えている。子どもの観点から考えると，休校期間中も居場所事業は継続して実施する，小学生が自宅にて一人で過ごすことがないようにする，子ども同士でチャットを利用して交流ができるようにするなどの対応を工夫する必要がある。

視察等個別部分報告書	作成者氏名	平野 充
1 視察 (研修)・視察研修) の実施名称 (テーマ)		
<p> 東京都市議会議長会研修会 令和4年2月4日 府中の森芸術劇場 (オンライン参加) </p> <p> 【研修演題】 「子どもの貧困対策の方向性について」 </p> <p> 【講師】 東京都立大学人文社会学部 教授 阿部 彩 氏 </p>		
2 実施結果に対する所感, 意見等 (質疑・意見交換した内容, 今後の市政に生かすべき点等)		
<p> 先ずは意見として、講義の中で使用される折線グラフ、棒グラフなど、比較を表すグラフが、ことごとく色分けされていて、どの色が何なのか分からず理解に苦しんだ。これは実に苦痛である。色が分からず迷っているうちに講義の内容が次々進んでいく。この苦痛は貧困の苦痛を味わったことのある人だけしか分からない苦痛と構図が似ている。(当事者の苦が分からない意識の欠如) </p> <p> 国民生活基礎調査3年ごと世帯所得のみで計算されているが、15から19歳、24歳までが高いことが分かる。高齢者世帯(特に一人暮らし)は貧困率が高い。 </p> <p> その他、15歳までの児童手当の施策は重要であることが分かる。この児童手当は15歳(中学3年生)までのため、幼少期の貧困率は低くなったが、15歳を過ぎると、高くなる。また、高齢者の貧困率が高いのは子どもが一緒に住まなくなったから。核家族化の影響。母子世帯は未だ50%が貧困世帯である。 </p> <p> 日本は経済先進国なのに貧困率が高いということはどういうことなのかとの </p>		

第3号様式(第4関係)

考察は大事であると感じた。日本では相対的貧困率が用いられている。日本の人口6人に1人が貧困。これは国内における格差の大きさを意味している。ゆえに「再分配」が必要になる。

2023年度からは「子ども家庭庁」が設置され、期待したいところだが、スタートするまでに、あらゆる課題を洗い出し、子どもの幸せを第一の目的に据えた強力な機関にしていきたいと思う。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

未来の宝である子どもの幸せを第一に考え、そのために、子どもの生活や教育への予算を増やさなければならないと思う。

次世代への貧困の連鎖を断ち切れるよう、きめ細かな施策が必要であると思っている。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	木下安子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第60回東京都市議会議員研修会（2月4日（金）オンライン開催） 「子どもの貧困対策の方向性」 講師：阿部彩（東京都立大学・子ども・若者貧困研究センター）		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<講演の内容> 日本における貧困の現状 貧困率 14.0%は高い方。30年にわたり賃金が変わらない日本では、子育て世帯の平均所得は北欧諸国やイタリア、イギリス、ドイツよりも低く、韓国や台湾にも抜かれている他、社会保障給付費も他国に抜かれつつある。性別に関係なく貧困率は上昇中。30年前には高齢者の問題だったが、若い世代にも広がっており、特に10～20代の貧困率が高い傾向が男女問わず見られる。一方、高齢男性の貧困には公的年金による改善が見られるものの、高齢女性の貧困率は依然高いままである。高齢女性は数の上でも増加していくため、深刻な問題である。 日本における子どもの貧困 2018年の子どもの相対的貧困率は13.5%で、おおよそ7人に1人。<ひとり親と未婚子のみ>は40.1%と非常に高いが、子育て世帯の77%を占める<夫婦と未婚子のみ>世帯の貧困率9.6%も無視できない。相対的貧困世帯の子どもの半数はふたり親世帯であることから、ふたり親世帯への支援メニューが求められている。 貧困率が高い<ひとり親と未婚子のみ>世帯の貧困率は減少している。一方、<その他世帯>は急増しており、<ひとり親と未婚子のみ>世帯をしのぐ47.6%となっている。ここには祖父母のみと暮らす子どもや、離婚が成立していない母親と暮らす子どもが含まれており、今後注意が必要である。 年齢層別の貧困率の推移からは再分配の効果の偏りが読み取れる。高齢者の貧困率には改善が見られるが、男性よりも女性の方が改善度は小さく、また高齢者よりも勤労世代や子どもでの改善度が小さい。子どもの中では、児童手当の拡充や医療費の軽減制度などにより低年齢層については貧困率が緩和されているが、政策が薄い中学生以降、高校生、25歳以下の若者には格差の拡大が見られる。		

貧困と子どもの状態

相対的貧困層の子どもは全国に約 270 万人。生活保護受給世帯や児童養護施設の子どもは合わせて 30 万人程度しかいないため、幅広くターゲットを設定しなければ多くの貧困家庭の子どもを逃してしまうことになる。

貧困家庭の子どもたちに見られる傾向としては、授業の理解度が低い子どもが多く、年齢とともに増加するほか、体験の欠如、いじめられた経験が多い、友人に話す頻度が低い、学習環境・食事や栄養・保護者の精神状態などにも課題がある。

自治体にできること

子どもの貧困は、自治体では見えない貧困とよく言われるが、水道料金や住民税などの公共料金の未納状況からある程度割り出すことが可能。

学習支援事業は生活困窮者自立事業の一環として 59%の自治体で実施しているが、すべての子どもを対象とする公教育の役割、学校内での取り組みが非常に重要になってくる。足立区ではそだち指導員を学校に入れ、取り出しで個別指導した後、また教室に戻すという取り組みをしている。

環境整備としては勉強できる場所、図書館、公園や道路、医療費助成。無料で受けられる予防接種であっても貧困家庭の方が接種率が低いため、場所や時間帯の工夫も必要。中高生もターゲットにした居場所提供、就学援助の対象拡大などボーダー層への支援も重要課題である。

複数の自治体データの統合から

父子世帯、外国ルーツ、ヤングケアラーなど個別の自治体ではサンプル数が少ない事例についてもデータ統合による分析が可能となり、政策提言に繋げている。

例 1 各自治体で異なる子どもの医療サービス軽減措置について、受診行動への影響度を比較。償還払いは受診行動に繋がりがづらいこと、中学生以上への軽減措置は貧困対策という点では望ましいことなどを政策提案。

例 2 分析から、学習支援事業の利用者は必ずしも授業が分からない子どもばかりではないため、目的設定は多様な子どものニーズを前提にするべき。東京都の場合、利用率 5.1%に対して利用できなかった層は約 43%。後者の層に授業が分からないが通塾もしていなく、何の公的支援にもつながっていない子どもが多く含まれているため、ここへのアプローチが重大課題。

例 3 外国にルーツをもつ子どもの親は低学歴や非正規雇用の割合が高い。しかし片親のみが外国にルーツをもつケースでは、もう一人の親が言語面で支援を必要

としていないため、世帯として支援の対象になっておらず、貧困状態が放置される確率が高い。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

子どもの貧困を自治体でも把握する手がかりとして住民税の滞納状況が挙げられていた。世帯状況の割り出しなどには一定の作業が伴うとは思われるが、子どもの貧困対策の重要性については市民税課にも理解を求めている。調布市でもここあの利用者数は増えている。利用できていない層が減っているのであれば良いが、全体の分母が増えていることは十分考えられる。色々な方面から利用できていない層へのアプローチ方法を検討する必要がある。調布市では2017年に阿部先生のご協力で子どもの生活実態調査が行われ、報告書も上がっている。内容からは経済的に厳しい家庭の子どもたちが抱える複数の課題が読み取れる。5年が経過しているが、部署をまたいで報告書の活用と実態への理解を求めたい。

後日、阿部先生の東京都立大学子ども・若者貧困研究センター主催の『公開シンポジウム 新型コロナウイルス感染拡大による子どもへの影響』にも参加した。一人で過ごす時間の増加や虐待の増加といった、コロナ禍での子どもへのネガティブインパクトは低所得者層ほど大きく、休校措置の際は、居場所事業や子ども同士のチャットなどを通じた内面へのフォローの検討や、そもそも休校措置が必要かどうかを深く検討することが必要とのことだった。これは大田区が一斉休校直後に実施した実態調査から見えてきたものであり、調布市でも引き続き、子どもの生活実態把握と子どもの育ちの今を支える対策を求めている。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	坂内 淳
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和3年度 東京都議会議員研修会 子どもの貧困対策の方向性		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>こどもの貧困の実態について 声や感覚で感じていたことが 具体的にエビデンスとして示していただき参考になった。</p> <p>自治体の役割についても整理されていたが、試行事業や給付事業以外を日常業務のなかに位置付けるにはいくつかの課題がある。</p> <p>一つは自治体自身が子どもの貧困を生み出すような給与体系をもっているということ。本市でも職員の半分は非正規労働者で期末手当込みでも税込み200～300万の年収で原則昇給無しなので一人親世帯などであれば境界層ぎりぎりになる。子育てにかかわる補助業務は非正規労働者が多い。</p> <p>もう一つは窓口業務の効率化や外部委託化。平時の困難をつかむ水道代滞納や給水停止は本市では東京都の業務になっていて対象者について市はわからない。国保と市民税の収納一元化やキャッシュレス決済、国民年金のように督促業務を外部委託にしていく方向性もだされている。したがって公金収納の現場から子供の貧困をつかむのは難しくなっていくと思われる。貧困対策での行政の役割を果たすという点で自治体の行革のやり方についても考えていく必要があると思う。</p> <p>国が調査や先行事業、給付施策にお金を出すようになったのは前進だが、国策として経常経費で自治体の貧困者支援に必要なマンパワーを増やしてもらわないと、講師のいう自治体の役割を全面的に発揮するのはむずかしいと思う。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
<p>年齢ごとの所得再分配計算について。高齢者の市場収入は老齢基礎年金の支給額平均での計算なのか？所得比例部分に関して少なくとも本人負担分の累計は市場価格に算入されているのか。さらに高齢者の医療給付についても働き方に起因する慢性疾患については労働安全衛生制度の問題として扱われるべきだが、その部分について単純に所得分配額に計上していいのか疑問である。高齢者に対する所得分配政策が比較的うまくいっているとして目配りが減ると今後 非正規労働者やフリーランスなどが高齢期を迎えた時に高齢者の貧困問題が深刻化すると思う。ヤングケアラーの問題などは高齢者や介護施策の公的施策の不十分さに起因すると考えられるので、子ども・若者の貧困対策との関係でも今後研究・分析が必要ではないか？</p>		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和3年度東京都市議会議員研修会 「子どもの貧困対策の方向性」 講師：東京都立大学 子供・若者貧困研究センター 阿部彩氏		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>今回は令和3年度の東京都市議会議員研修会として、東京都立大学の阿部彩氏に「子どもの貧困対策の方向性」についてオンラインでお話を伺った。</p> <p>まず、日本が経済的に豊かだという印象を持っている人にとっては、日本が現在、先進国の中で子供の貧困率が高い方であるというデータは驚きであったのではないかと思う。</p> <p>そして、既存の子育て世帯への手当ではひとり親世帯や中学生以下の子どもがいる世帯に対して給付されており、経済が悪化した際の行政の支援もひとり親世帯や中学生以下の子どもがいる世帯に手当が給付されることが多い。</p> <p>しかしながら、子どもの貧困世帯の半数がふたり親世帯であることから、ふたり親世帯であっても生活に困窮している世帯や高校生以上の子どもを持つ世帯への支援も必要であると再認識し、今回のコロナ禍で国が行った一連の特別給付金のように、高校生以上の子どもを持つ世帯も対象に入れ、離婚をしている世帯など多様な世帯を考慮した支援策が必要であると感じた。</p> <p>また、阿部氏は男性の高齢者層の貧困は改善し、若者の貧困率が上昇したが、女性の高齢者層の貧困はまだ改善していないことを指摘しており、引き続き社会で取り組んでいかななくてはならない課題の一つであると感じた。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
すべて本文中に記載。		

第3号様式（第4関係）

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>阿部 草太</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>子どもの貧困対策について</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>—子どもの貧困について—</p> <p>研修で、子どもの貧困に対して世界との比較・年齢・性別・家庭環境など多くの視点から分析・考察をされていた。</p> <p>多角的に見ると、多くの要因により子供の貧困は起きていると理解した。違う見方をすれば、要因が多種多様になる為に対策も難しい部分だと感じられた。</p> <p>ポイントとして挙げられていた点を見ると、中学生以上の子どもへの状況の把握・ふたり親世帯の支援・学習支援・新型コロナウイルス感染症の流行などがありました。</p> <p>中学生以上の子供に関しては、行政として把握が難しい点が課題。</p> <p>ふたり親世帯では、ひとり親世帯と比較した際に支援などが行き渡りにくい状況にある。</p> <p>学習支援は、行政としてやれる事として学校内での学習の取り組みが重要との内容でした。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行より以前から言われていた問題であり、平時からの把握が重要との事でした。</p> <p>課題可決の為の施策と言うよりは、多種多様な行政サービス・把握・学習を取り組んだ先に課題解決がある様に感じた。</p>		
<p>3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）</p>		
<p>子ども・親・若者が安心して暮らせる、そして学習や体験などの機会の提供と周知方法を改善していく事により、テーマの課題解決の一步に繋がると考え取り組んでく。</p>		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	西谷 徹
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
子どもの貧困対策の方向性について		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>表題のとおり、【子どもの貧困対策の方向性について】様々な問題提起をしていただいたのはわかるのですが、市行政の担当者やこの問題についてかかわったことのある議員にとっては「そうですよね、では、これまでと違いどのように動けばよいのでしょうか？」という、疑問しか残りません。方向性を示すのはいいのですが問題提起するのであれば指向性についても言及すべきであると考えます。そのうえで気になった点を質問形式で提示させていただきたいと思います。</p> <p>資料 P 7 【勉強のため P C やインターネットがある割合（15歳児）】について、国は G I G A スクール構想に基づき iPad の配布を行っており、iPad で授業も行っております。この iPad は勉強のためのインターネットツールに含まれないのでしょうか？東京都内での配布率は 100% だと思うのですが地域との格差があり、60.2% という数字が出ているのでしょうか？</p> <p>資料 26 ページ【母子家庭の貧困率】について「1985 年から 2018 年で様々な政策を行ってきたが貧困率は 10% しか減少しなかった。」とのことでしたが何% までいって政策の成功とするのかご教授ください。その際、根拠も教えていただけると助かります。</p> <p>最後に講義終盤、「(アンケートの結果?) 子どもたちは子ども同士のつながりを求めている。インターネット上でそう言った場を…」のような発言があったと思うのですが SNS 上では十二分につながっており、子どもたちが伝えたつながりとは教室で笑ったり、部活で汗流したり、一緒に学校行事をみんなで楽しむことだと思います。これらに対してどうすれば「貴重な時間の補填ができるか。」が肝要と考えます。(聞き間違えだったらすみません)</p>		

3 その他(今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

公共事業において採算性が高い(設備)投資とは何か?というときには子どもへの投資が一番確実だと考えております。子どもたちが安心して生活・勉強できる環境を整えていくことこそが今後の課題だと考えます。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	澤井 慧
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第60回東京都市議会議員研修会（令和4年2月4日） 「子どもの貧困対策の方向性」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>現在、わが国の相対的な貧困率は13.9%と7人に1人、非正規労働者やひとり親家庭の増加など社会構造の変化により貧困が拡大しているのが現状である。特にひとり親家庭においては50.8%という大変深刻な状況であるが、ふたり親家庭の貧困率も上昇している。親が貧困に陥ると世代間で連鎖し、親の所得格差がそのまま子どもたちの教育格差に繋がっていることが問題となっている。また、バブル崩壊以降30年以上の間GDPはほぼ横ばいとなっており、日本全体の国民の所得水準は一向に上昇していない。</p> <p>このような環境下において、子どもを中心とした施策はますます重要である。貧困世帯では30%近くの小学5年生が「授業がわからない」という実態があり、一般家庭の10%と比較すると親の所得によって授業の理解度は明らかに相関関係にある。子どもの貧困の連鎖を断ち切るためには教育格差の是正に向けた取り組みが求められる。</p> <p>まず、学習するためのインターネット利用の環境整備が挙げられる。教育大国である北欧諸国においては9割を超える子どもが利用しているのに対して我が国は60%程度である。一人一台タブレットの配布によって環境整備が整いつつあるが、タブレットをいかに学習支援への利活用につなげることが出来るかが重要となる。</p> <p>次に学校外教育や居場所の充実である。本市においてはこども若者総合支援事業「ここあ」事業を実施している。この事業は子供の学習支援や相談、居場所の提供のための極めて重要な施策である。学習支援については近隣大学と連携した有償ボランティアの活用しており、先生と生徒の年齢が近く学習以外の相談も気軽に話せることに加えて、地域連携の観点からも非常に評価が高い。現在は総合福祉センター内1か所で運営しているが、更なる拡充のための予算措置を提言したい。</p> <p>そしてヤングケアラーの問題も健在化している。家庭の事情によって勉強時間が取れないことや自宅において学習環境が整っていない場合もある。また外出できず友達を遊ぶことが出来ないことや様々な体験活動の機会の制限など、子どもたちについての実態調査が追いついていないのが現状である。取り分け中学生以上の子どもの状況について、地方自治体で把握することが困難である現状を認識する必要がある。例えば目的外使用として制限されている保険料や税情報の共有や児童相談所との更なる情報共有等によって、現在見逃されている子どもの生活困難を発見し、プッシュ型の支援につなげることは自治体として大変重要な役割であると考えている。</p>		

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	大野 祐司
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
「子どもの貧困対策の方向性について」 東京都立大学人文社会学部教授 阿部 彩 氏		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>子どもの貧困問題を語る前に、ここ30年で世界にみる日本の平均所得が低下してきています。そして、阿部先生の統計データから、子育て世代の貧困が顕著にみられています。</p> <p>その中で、自治体でできること</p> <p>①教育 公教育（小中）の段階で学力格差を作らない。学校外の学習支援も重要だが、まずは学校内での取り組み</p> <p>②住環境 子どもが勉強できる場所、図書館、公園、道路など</p> <p>③医療 医療費助成、予防接種、母子保健</p> <p>④居場所 年齢の低い子どもだけでなく、中高生もターゲットに</p> <p>⑤経費削減 学校での費用の見直し、就学費援助、その他経費</p> <p>⑥家庭のSOSを見逃さない 保険料や税の未納、さまざまな相談（クレーム） この点が重要と阿部先生は訴えています。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
私見ですが、調布市では、①⑤⑥の必要性が特にあると思いました。		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	須山 妙子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第60回東京都市議会議員研修会 子どもの貧困対策の方向性について		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p> 調布市では子供の貧困は隠れていて、なかなか顕在化しない。だが、確かに一定数あり、行政と地域が連携して支援しなければならない重要な課題であることがコロナ禍をきっかけに顕在化されたと考えていたが、データで示されたことで日本の子どもの置かれている貧困状況を目の当たりにした。 </p> <p> なかでも、ひとり親世帯、二人親世の方が貧困率ではなく絶対人数としては多いという点は当たり前のことであるのに認識が低かったことに気づかされた。支援の対象であるのに支援を受けていない世帯に注意を払わなければならない。市場所得の貧困率が下がらない中で再分配の在り方を見直す必要がある。 </p> <p> 子どもの貧困改善に向けて計画策定を義務付けるために都では子供の生活実態調査を行ったが、調布市はそのモデルに選定され全数の実態調査を行っている。データをもとに子供の貧困に計画的に取り組んでいるか、その成果はどうか改めて確認したい。子どもの貧困を掌握するには、基礎自治体であれば水道料金や住民税の滞納状況から知ることができる。基礎自治体だからこそ貧困対策に取り組まなければならない。子ども自身の要望は例えば勉強できる場所の設置といった具体的なできる事柄である。 </p> <p> 本日晒されたデータをもとに、貧困対策としての各施策について、「利用できなかった層」へのアプローチについて見直しをしていく必要があると思う。 </p>		

第3号様式（第4関係）

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

--

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	内藤 美貴子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第60回東京都市議会議員研修会 （テーマ） 子どもの貧困対策の方向性について</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>講師：子ども・若者貧困研究センター長 阿部 彩氏</p> <p>最初のテーマは、「そもそも日本の子どもの貧困率は高いのか」について、国際比較から見た日本の子どもの貧困についての現状を知ることができた。日本の貧困率は14.0%で高い方ではあるが、日本の子どものある世帯の平均所得は韓国、台湾よりも低くなっており、平均賃金の推移では、日本は国際的には徐々に「高所得国」から落ちている。さらに、男性が働く夫婦と子供2人世帯の所得構造をみても、日本より「後進」とされていた韓国・台湾では、雇用所得も社会保障給付費も日本よりも高くなっている。</p> <p>このことについて、日本は賃金が30年あがっていないという根本的な問題があり、経済成長してこなかった。社会保障制度についても、韓国・台湾よりも早く取り組んでいたのに他の国に追いつかれてしまっており、世界的に見ても日本の子どもは危機的な状態であると認識できた。また、勉強のためのPCやインターネットがある割合（15歳児）をみても、日本は下から3番目で、コロナ禍でギガスクール構想が見直しされたが、日本は相当遅れていることも再確認できた。</p> <p>次の「長期的に見た日本の貧困の動向」では、厚生労働省の「国民生活基礎調査」に基づいて説明があった。</p> <p>相対的貧困率では、2018年では子どもの貧困率が13.5%と7人に1人が貧困という現状で、母親の就労率を上げるだけではなく根本的な解決方法が重要であることを認識できた。</p> <p>また、年齢層別・性別の相対的貧困率では、男性の貧困率が高いのは80歳以上で次は15歳から19歳になっている。女性では、70歳以上の高齢期の貧困率が最も高くなっている。男性・女性の年齢階層別の貧困率の推移をみ</p>		

ると、男性は 1985 年からの 30 年間で高齢期の貧困率は改善されており、この要因は公的年金のおかげとのことだが、一方で若者・子どもの貧困率が上昇している。20 歳から 64 歳までは男女の格差はなくなってきたが、女性については、貧困者の 4 分の 1 が高齢女性で、高齢化によりどんどん増えており、高齢女性の貧困対策が大きな課題であることが認識できた。

次に、子どもの年齢層別では 2000 年代からの推移をみると子どもの中でも年齢層による格差が拡大しており、特に中学生以上の子どもの貧困率が長期化している。相対的貧困世帯に育つ子どもの半数以上は二人親世帯であり、ひとり親世帯に比べて支援メニューが少ないことが課題であると認識した。

次に、東京都では 2020 年末時点で多くの市区が子どもの貧困実態調査を実施された。授業の理解度では困窮層で 3 割近くの小学 5 年生が「授業が分からない」しかもその半分近くが低学年のころから授業が分からないという現状で、その要因は自宅における勉強環境が欠如していることが明らかになった。このことから、やはり格差をなくすための取組みとして、個別の指導体制や子供が勉強できる場所の確保を充実させること。こどもからの SOS を見逃さないためには、教育と福祉分野との連携を強化し、適切な支援に繋がっていくよう取り組むことが重要だと認識した。

また、博物館や美術館、スポーツ観戦、遊園地等、勉強では得られない体験こそが人格形成や成長の糧となるわけだが、金銭的な理由でこうした体験が得られないという実態に衝撃を受けた。

最後に、子どもから若者への切れ目がない支援が求められているが、18 歳を超えると支援が手薄になっている現状や貧困の実態が見えにくいという現状があるが、自治体や子どもに係る様々な団体との連携を強化し、日本の宝である子どもたちを社会全体で育てていくことが重要だとあらためて認識した。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	榑原 登志子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第60回東京都市議会議員研修会（令和3年度）令和4年2月4日（金）</p> <p>演題：「子どもの貧困対策の方向性について」</p> <p>講師：阿部 彩氏（東京都立大学教授）</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>・「貧困」は、どの世代にも発生しており時代によっても「貧困」の年齢層が違うということが様々な集計された数字から、理解することが出来た。また、「貧困」の定義は、収入のみの数字をもとに判断するということであり支出については、判断材料ではないという厳しい定義があるという。このことは「貧困」が、隠れてしまうことにつながるのではないかと考える。夫婦で働く家庭での収入が一定を保っていることと把握され、支出額がどれだけ子育て家庭に影響を及ぼしているかを国は、判断材料にしないまた、認識しないということなのだろう。一般的に子育てにおいて段階的に必要な金額が増えることなどを国は、理解することなく政策立案などは、難しい。それこそひとり親家庭での収入から子育てについての支出の負担は、なおさらであるから良く把握することが必要であり、「貧困」に陥るその根拠を国が根本から考察する必要がある。</p> <p>一方では高齢者の貧困については、年金受給により生活をする方々の受給金額の幅から格差が、生じている事が一つにあると感じている。しかし、年金受給者において貧困にある70歳代よりも15歳～24歳が経済学的に貧困だという集計結果が出ている。生涯賃金収入の低さにも、問題がある。終身雇用であった時代は、段階的に定期昇給などを基本としていくことにより、正規雇用により先に見える生活ができた。非正規職員という雇用が国により提案されてから非正規という雇用で働く人が増え、雇用の安定がないことから「貧困」に陥る確率は、高くなるがそれでも、非正規雇用やフリーランスといった働き方を選択する人が増えた。時間や規則にとられないことなく働くことが時代の流行にもなった。逆に非正規雇用でし</p>		

か雇用されない時代でもある。このことから生涯賃金の差が、生じてきたのではないだろうか。その結果、年金受給金額にも差が生じ受給金額が低い方の「貧困」が減らないと考える。高度経済成長の時代に就職を果たし終身雇用で働き続けた年金受給生活者は、安定した受給により若い世代よりも「貧困」という状況にはならないと現在の後期高齢者などの生活模様から、感じとれるところである。正規雇用では、生活に対する保障があるという事ではあるが雇用保険料などが差し引かれることから可処分所得は、非正規雇用からすれば少なくなる。しかし、最終的な生涯賃金とすれば正規雇用が非正規雇用より、多くなると考える。このことは年金受給金額にも反映されるのだから、非正規雇用で働き続けた結果、「貧困」につながるのではないだろうか。

高齢者女性の貧困が多いことも問題となるのは、女性が扶養として金額の制限などにより守られているようで最終的には守られず、自立をしていないことから死別などにより年金受給を得る際に結果として現れるのである。このように非正規雇用として働くこと、夫婦で同一生計による賃金収入から税控除のために収入を抑えることなどの改善がなされないことは、高齢女性の「貧困」は、生じてくる。収入と税金のことも考え、雇用のあり方と考えるなければならない。しかし、国が雇用を守るという時代ではなくなり、雇用についても自社努力になったことも働く環境に影響を及ぼしていると考えられる。そのことから生じる貧困対策を自治体に責任や対応を進めることについては、難題である。国民を守るという責任を尽くす自治体任せにすることは、限りある資源の中での限界がある。国が施策としての責任は、どこにいったしまったのだろうかということが率直なところである。

自治体にできることは、限りある資源の中で支えあいの地域力である。家族構成も変化し孫育てに協力的、非協力的などがあるが人の付き合い方を今後は、助け合いや寄り添いを深めることが大切である。人口の変化、労働力の変化を長いスパンで見えていくことを考え、一人ひとりの意識と自治体との協力体制とマンパワーを合致させて考えていかなければならない。現況では「貧困」という問題が可視化されていないようにも思える。かなりの「貧困」が進行してから当事者は行動しており当事者は、隠して

いるようにも思える。以前「貧困ということが周りに分かると子どもがいにじめに合うので、絶対に云えない」ということを聞いたことがある。また、助けて欲しいという SOS が言えないという社会であると当事者の声がある。そして、一人で悩もことから心も病んでしまうスパイラルが起こり、子育てにも影響を及ぼすこととなる。子どもが情緒不安定となり「貧困」が学力低下につながるのは、当然である。このような状況を地域力や学校の先生方との連携で支えあうこととしたい。また、子ども自身の自己肯定感が薄れ将来への希望が見いだせないという状況が散見されることから、さまざまな連携を進め「貧困」の可視化と必要な支援を行うようにすることである。子ども達が大人を信用することができることと大人が地域で子どもを育てる力を発揮できる社会となるよう優しいまちづくりを進めていきたい。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

- ・スマホなどから簡易なアンケート調査に協力していただき実体調査を行う。併せて「助けて欲しい」という心の内容が分かるようなアンケートを行い、現状について把握する。
- ・生活に困っている最小の時点から生活を崩さない取り組みが必要、生活が完全に崩れてからの再建は大変なことから、小さいうちに原因を見つけることが重要。
- ・地域での声掛けなどが大切であるから地域で活動を行っている方々と連携し、ふれあいの場をより一層、増やしていくために個人の参加、協力がどのように得られるか考えていきたい。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	岸本 直子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>東京都市議会議長会 研修会</p> <p>2/4(金) オンラインにて研修</p> <p>「子どもの貧困対策の方向性について」</p> <p>講師 都立大学人文社会学部 阿部 彩 教授</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 (質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)		
<p>近年、「子どもの貧困」について、社会の大きな問題であり興味深く講演を拝聴させていただいた。</p> <p>●世界各国と比較して、日本の子どもの貧困率は14.0%。 OECD諸国では中より高い。国に違いがあるので意味がないのではないかという指摘もあるとのことだが、こどものいる世帯の平均値で見れば、アメリカより低く、所得5分位で見れば最も低いとのこと。</p> <p>日本の賃金は30年間動かず日本は国際的に見れば「高い」とされていた時代から徐々に落ちているとのことだった。</p> <p>日本には生活保護制度があり、他国はすべての福祉サービスを利用することができるが、いずれも利用者は過去最大値となっているとのこと。</p> <p>また学習に使うパソコンやネットのある割合は日本の場合60.2%で他国よりも遅れているのが現状とのこと。</p> <p>男女比で見ると、男性は15～19才で18.4%、20～24才で17.9%だが高齢者(80代)19.5%と高い。女性の高齢者は28.8%と高く、男性の高齢期は改善の傾向があり、若年層は上昇しているとのこと。しかし女性の高齢期の改善は、公的年金60年経過するがほとんど見られずとのこと。</p> <p>年齢3階層別の貧困率を見ると、20～64才まで男女の格差は少し改善、65才以上の女性の貧困率は右肩上がりとのこと。貧困層における年齢3階層の割合では高齢女性の貧困があがっているとのことだった。</p> <p>また子どもの貧困率は1985～2018年の間は特にひとり親、未婚世帯は顕著。</p>		

ひとり親と未婚の子は4%→6%と増えているが、相対的貧困世帯に育つ子どもの半分以上は、ふたり親世帯であることも判明している。

日本の場合、乳幼児期は各制度が拡充されており、そんなに低くないが15才までの児童手当が修了したあと、制度によって差が生じる。

■ポイントと考察として

長期的に見ると、子どものいる世帯において再分配前の貧困率は、年齢の高い子ども層で悪化し、再分配の逆機能は解消されたものの、子育て世帯の貧困率の減少という意味では、まだその効果は小さいとのことだった

・中学生以上の子どもにおいて貧困率の長期的悪化がみられ貧困率の改善の恩恵が行き渡っていないとのこと。

相対的貧困の子どもの過半数は「ふたり親世帯」とのことで、中学生以上の子どもの状況については、特に、地方自治体においては把握が困難となっているとのこと。

現状の子どもの貧困対策においては、この年齢層は教育費が重視され、教育機関に繋がっていない子どもへの政策オプションまたはモニタリングは限界があり、さらに、ふたり親世帯への支援メニューは少ないとのことだった。

●子どもの貧困実態調査から見る現状について

日野市と調布市も参加した実態調査の結果をもとに、自治体における子どもの貧困の実態、分析を行った。

「子どもの貧困」には、見えやすい貧困と見えにくい貧困がある。

東京都の4自治体で行った調査（調布市も実施済）では、困窮層の3割近くの小学5年生が「授業がわからず、授業がわからないことが多い」「ほとんどわからないと回答した子どものうち、困窮層では5割近くが「低学年の頃から授業がわからない」と回答。中学生理解度も、困窮層では5割近くの子どものが「授業がわからない」との回答であった。

こうした困窮層の子どもの自宅での勉強環境は勉強机や自宅学習の場所もなく、ネットにつながるパソコンの環境も、他の世帯の子どもよりも低いことがわかった。こうした子ども達は、生活困窮度が高いほど虫歯の本数が高く、食生活面でも「野菜の摂取や肉や魚、お菓子の摂取が他よりも少ない」など日ごろの生活環境にも影響を与えていることが、調査では現れていると

のこと。

また、こうした子ども達の内面＝心の問題では、「がんばればむくわれる」「自分は価値のある人間だと想う」「自分は家族に大事にされている」「自分は友達に好かれている」「孤独を感じることはない」「自分の将来が楽しみだ」「毎日の生活が楽しい」という間に、『そう思わない』と答える率が高かった。また「体験の欠如」も高く、「いじめられた経験」も困窮層では「よくあった」が6.5%、「時々あった」が19.2%と他の階層よりも多い。「友人に話したり相談したりする頻度」も一般層や周辺層と比較しても「あまり話さない」「全然話さない」という子どもが多く、親の抑うつ傾向も強い。

さらに、そうした世帯の家計の困窮度は、過去一年間に料金の未払い・債務の滞納があった子育て世帯の割合(2017年時)では、自治体が知りうる過去一年間の水道料金や住民税の滞納などに二人親や一人親世帯に、その傾向が現れている。大阪や沖縄で判明したライフラインの停止経験がある子どもの割合は勝一で7.7%、小5で9.4%、中2で8.1%と過去10年間のデータでは一割近い子どもがいる世帯で困窮度がわかるデータもしめされた。

■自治体の役割について

講義では、政府の役割と民間の役割が延べられたが、自治体でできるのは、まず教育、学力格差をつくらないこと、学校外の学習支援も重要だが学校内のとりくみ。住環境では子どもが勉強できる場所の確保、図書館や講演道路など。医療費助成予防接種、母子保健。すべての子どもを対象に下居場所づくり。学校費用の見直し、就学援助、その他の経費の軽減。保険料や税の未納、様々な相談を通じて家庭のSOSを見逃さないこと があげられた

そのほか、講演では、子ども・若者貧困県有センターにおける自治体との協働ということで、

現状認識の共有、他自治体との協働の成果、政策提言などが紹介された。

私の考察

「子ども・若者の貧困」は、一人ひとりの子どもの成長の可能性を摘むだけでなく、次の世代にも引き継がれる負の連鎖という悪循環をつくりだしているという点で、日本社会全体にとって重大な問題と考える。

日本の18歳未満の子どもの貧困率は約7人に1人の子どもが「貧困ライン」（その国の平均的所得の半分以下の所得しかない家庭の子どもの割合）を下回っている。またひとり親世帯の貧困率は48.1%、母子世帯の82.7%が「生活が苦しい」状況で、「貯蓄がない」と回答した母子世帯は37.6%、全世帯平均14.9%の2倍と言われている。

さらにコロナ禍のもと、多くのパート・非正規で働く人たちの職が奪われ、子どもの学校休校・休園等で働きに出られなくなった女性もいる。

憲法25条で「すべての国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有すること、国は社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上と増進に努めなければならない」とうたわれているがそれらが本当に、どの家庭にも浸透しているのかと思わざるを得ない。

これまで日本社会の中で浸透し続けてきた「自己責任論」ではなく、各自が最大限努力してもそれだけでは救えない子ども・若者の貧困を解決・改善するには、自助ではなく、共助、公助である、社会全体の支援拡充、経済的支援が必要だ。

また、ひとり親でも母子家庭でも、安心して暮らせる働き方への改善、保育や学習環境の整備、教育費に対する経済的な負担軽減など、それぞれの家庭がどんな状況になったとしても、それぞれの子ども達・若者が、自分らしく暮らせる社会になるよう、みんなで力を合わせる社会、そういう時こそ、共助・公助の精神を持ち続けた税金の使い方をしなくてはならないということ、あらためて考えさせられた講義だった。

●自治体で、まずできるのは、今あるシステムの中で子どもや保護者、親の「SOSを見逃さないためのしくみをつくること」。また「貧困」という負の連鎖をたちきるため、「様々な制度を拡充させること、新たなしくみを作ること」が重要だと考える。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	丸田 絵美
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>「子どもの貧困対策の方向性について」</p> <p>東京都立大学人文社会学部教授兼子ども・若者貧困研究センター長 阿部 彩 氏</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>日本における子どもの貧困率を考察するにあたり、子どもを育成している世帯の所得の分析から国際的にみても低レベルであることが推察される。すでに「高所得」の国ではなく、経済全体の低迷に国民所得の向上が進んでいかない状況から、子育て世帯の所得の低さが要因しているのか、勉強における環境の整備も先進国において低く、国際的にみて相対的に遅れているといえる。</p> <p>年齢や性別などの比較による分析等はよく目にするが、本講師の分析は着眼点が多く、他負えば高齢者やひとり親といったいわゆる社会の中でも貧困に予想されがちな世帯にあっても、例えば高齢者について、1985年～2018年の30年間において男性は改善してきているが、寿命の長い女性の方は解決できていないこと、また、特に15～19歳（10～24の中でも特に）は再配分前後の貧困においては、貧困の削減が殆ど見られない。これは、2人親世帯の約半数が貧困状態にあるが、生活補助制度が整っていない現状から、子どもの貧困自体が見落とされてしまうケースが多いことが指摘されていた。</p> <p>育成されている子どもの年齢や就学状況、世帯の構成等により、家計にゆとりがない世帯も多くあるが、世帯の状況が及ぼす貧困が、子どもの学環境に影響を与えていると思われる。</p> <p>子どもの貧困対策のために市区町村においても調査が行われるようになったが実態調査の中でどこまで子どもの貧困を見つけ出し、実態を把握することができるかが重要で、貧困生態やこれに準じた世帯においての子どもたちは学習の理解度が低く、学習環境の悪さや学習への取組態度などの影響が</p>		

ら低学年から授業内容が理解できない状況を生み、低学年の学習習熟度の差が年齢とともに広がる。食の貧困についての問題や、体験の欠如、事故呼応貞観の低さ、貧困による健康問題、外国人父親の世帯の貧困にも言及があった。

これまでも会派では問題意識を共有する中において、親の年収によって子どもの成績に差があるといわれていることから、市に対して予算等要望を繰り返して行ってきたが、実態を把握して高校中退などの事象につながらないよう、支援の在り方を考えるべき問題と改めて感じた。

たくさんのデータを明示しながらの研修であった。今後の課題や、現状における限界は共感するものである。また、分析においては、女性ならではの発想や視点があり、切り口が面白いと思う部分もあった。しかしながら、テーマに対する問題意識は新鮮味が少なく、また、解決に至るための指針としてのデータが少なく、着地点が見いだせないのが残念であった。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

自治体の状況には差があり、どこを目指しているのかによって、予算の使われ方が違うと思うが、本市においては、担当課の意識も高く、居場所事業・サポート体制の構築など、一足先に問題点を整理して取り組んでいる部分も多く、すでにわかりきった提言にしか聞こえないのが残念だと思う。

問題の指摘だけでなく、解決に向けての提案にもう少し工夫がほしいところであった。「自治体の工夫が求められる」で終わらず、「その先？」の？に擬態的な答えが導かれるようなところまでの提言がほしいところであった。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	清水 仁恵
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第60回 東京都市議会議員研修会 「子どもの貧困対策の方向性について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>東京都市議会議員が一堂に集い、年に1度開催される東京都市議会議員研修会は、昨年度に引き続き今年度も新型コロナウイルス対策としてYouTubeの活用されたオンライン開催となった。この度の研修会は、事前に資料送付されたため、講演前に内容をおおよそ把握できたことから充実した研修となった。また、中止されることなくオンライン開催されたことで、私達議員が意義有る機会を得られたことに感謝したい。</p> <p>さて、この度の研修会では「子どもの貧困対策の方向性について」と題した東京都立大学人文社会学部教授で、子ども・若者貧困研究センター長としても活躍される阿部彩氏による講演を拝聴した。阿部氏は子どもの貧困についてのご自身の研究から分析されたデータを活用した知見を私達自治体議員に共有してほしいと冒頭に話された。</p> <p>世界諸国に比する我が国の貧困率に関しての講演では、これまで他国と我が国の貧困を比較するといった発想が私に無かったため、示されたデータは興味深いものであった。アメリカ合衆国は貧困率が高い国であることや、ヨーロッパやオセアニアは我が国より貧困率が低いといった、数値で目の当たりにすると、後進国や発展途上国といったイメージのみで貧困への印象をこれまで持っていた私は、見方を変えなければならないと感じた。阿部氏も「我が国は相対的に貧困なのか？」という疑問の声を受けた経験があることを述べられていた。</p> <p>政府からの給付を差し引いた我が国の可処分所得は平均値が低く、20%以下の層が特に低いとされた。この20年間には、社会保障の制度改革がなされ、恩恵を受けた部分もあるが、特に平均賃金の減少は底辺層に育つ子どもは危機的と阿部氏は捉えられている。韓国や台湾</p>		

第3号様式 (第4関係)

など、周辺アジア諸国との比較からも我が国の平均賃金の減少は特に課題となっていることが伺えた。我が国の子どもの貧困率は、3年毎に実施される「国民生活基礎調査」のデータから算出されるものであった。新型ウィルス感染症の影響により2020年は調査がされておらず、最新の調査結果は2018年のものであるが我が国の17歳以下の子どもの貧困率は13.5%であり、貧困率は世帯所得に左右されることから、貯蓄・財産や支出は考慮されないそうである。よって子どもの貧困率は平均賃金、言い換えれば景気の影響に左右される。阿部氏のデータからも2003年からの約10年間はリーマンショックの影響を大きく受けたものの、2012年以降は好い景況にあったことや、母親の就労が増加し、世帯所得が増加したと見て取れた。しかしながら、15歳から24歳と70代の男性の貧困率が同程度であることがデータに示されており、貧困は30年前には高齢者の問題であったが、昨今は若者の貧困が出現したといえる。そして、女性の貧困についても、高齢者の男女間格差が拡大しており、高齢者の女性の貧困が解決に至っていないとのことであり、2030年の将来推計では、高齢者の貧困割合は増加すると推測されている。阿部氏の講演は子どもの貧困というテーマではあるが、子どもだけにとどまらない貧困への懸念を感じた。

さて、★夫婦と未婚子のみ…約8割、貧困率が低くても、占める数は大きい。★三世帯世帯…ひとり親が3割を占めるとされ、経済的に悪い。★ひとり親と未婚子のみ…未婚・離別・死別といったカテゴリーへの支援はこの間充実されてきている。★その他世帯…祖父や祖母と子ども・夫婦別居の世帯…夫婦の別居はひとり親予備軍。などといくつかの分析が示され児童手当(15歳まで給付)や医療費減額・無償化などの効果から就学前の貧困率は低下しているが、12歳～17歳の貧困率が上昇しており、それは中・高生を指し示していると思われ、阿部氏は2人親貧困世帯への支援メニューが少なく、貧困の子どもを見逃してしまうと指摘された。また、母子世帯への就労支援が自治体による再分配という形で30年間施策されてきたが、市場所得の悪化

第3号様式（第4関係）

も相成って効果が上がっていないこと、25歳以下の若者層が貧困に瀕していると推測される中、中学生以上の子どもの状況について、特に地方自治体においては把握が困難とされており我が市においても懸念される。

続いて、2016年に実施された東京都による「子どもの生活実態調査」の調査結果から、貧困と子どもの状態・対策の現状について阿部氏は講演された。都による調査に準ずる子どもの貧困に関する調査サンプルが少なく、比較して分析ができないことから実態把握に困難を伴ったこと、調査結果から政策提言に結びつかないことなどのご苦勞を伺った。その様な状況にある中、阿部氏が自治体施策について言及されたことは、医療費負担について受診抑制となってしまう様、償還払いは避けるべきということ、学習支援について制度を知らない、条件により利用できないなど支援につながらないケースがあることを指摘され、アプローチの要検討を求められた。また、スモールサンプルではあるが、外国にルーツを持つ子どもへの支援も求められるとされた。調布市におけるこれらの施策について、さらなる充実を求めなければならないと感じた。周知も充分か確認が必要とされる。

講演の最後に新型コロナウイルス感染症拡大による子どもへの影響について、3カ月にわたる休校措置終了後に阿部氏が行った調査から、低所得者ほど厳しい経済的ダメージを受けており、低所得の家庭に育つ子どもほどネガティブインパクトが大きいことが明らかとなったことに言及された。より底辺の子どもへの対処が求められるとされ、阿部氏は子どものケアと親のケアを提言された。子どもがひとりで過ごす時間が長時間となったこと、親の抑うつ傾向や子どもに手をあげた親が増加したと聞き及び、ややもすれば虐待につながりかねない状況にあった家庭があることを鑑みると、子どもと親・双方に支援する施策やITの活用、子どもの居場所提供など基礎自治体はさらなる工夫を持った迅速な対応が求められると感じ、今後においても引き続き調布市へ提言していきたい。

第3号様式（第4関係）

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

全て文中に記載。

第3号様式(第4関係)

<p>視察報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>井上 耕志</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>「子どもの貧困対策の方向性について」 都立大学人文社会学部教授・子ども・若者貧困研究センター長 阿部彩氏</p>		
<p>現在社会問題ともなっている子どもの貧困問題はその解決を図っていくにあたり、複合的な要素を解きほぐしていく必要があり、現状をきちんと分析した上で対応していくことが求められる。</p> <p>日本の貧困率は14%と、世界的に見ても非常に高く、その要因として世帯収入が上がっていない点が指摘されていた。乳幼児時期のサポートなどは、子ども手当や医療費助成などメニューがさまざまに用意されているが、本当にお金が掛かってくる「教育」を子どもたちに提供していくタイミングにおいては塾へ通う費用助成、高校の授業料助成などと合わせて、家庭における食への対応やインターネット環境整備など実態に即したメニューを検討していくことが必要ではないか。</p> <p>年齢層別・性別の相対的貧困率を見ると、15歳～19歳の子どもを持つ夫婦が高い傾向があるとのデータも示された。世帯所得が上がり、かつひとり親助成についてもその枠から漏れてしまうことに起因しているとされていた。行政からの補助は「ひとり親」というくくりで補足すれば、把握しやすいのも事実であるが、世帯所得が上がっていない多子世帯などでは、子どもひとりに対するフォローが入りにくいと行った指摘もされているところである。</p> <p>「貧困の連鎖」というフレーズが至る所で議論されているところであるが、行政の立場としては見えにくい貧困層を早期に把握するとともに、その対象へきちんとサポートを届けていくとの姿勢が求められる。特に、学力格差を生まない施策の充実が必要なのではないかと考</p>		

えるものである。

学ぶ意志を持っている子ども達が親の収入により、その意志をそがれることが貧困の連鎖を生むともされている。もちろん、公平な制度を構築していくことが大切ではあるが、少なくとも親を選ぶことの出来ない子ども達が学びたいと感じた際に手をさしのべていく施策を更に充実させていくことが必要なのではないか。

大学の無償化なども国において議論がされているところであるが、その財源確保についてもセットで考えていくと実現には時間が掛かりそうである。少子化・高齢化が着実に進んでいる我が国において、これからの生産年齢人口の育成に本気で臨んでいく政策を進めていくことは待ったなしで求められるものである。

基礎自治体としても現在市民の方々から自発的に進められている「子ども食堂」などの事業への助成などが行われているところであるが、こうした施策についても主体的に取り組むを行っていかねばならない時期にきている。当事者世帯の実態を把握するとともに、的確な施策が展開されるよう議会としても政策提案を行っていくべく決意した研修会となった。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	狩野明彦
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和3年度 東京都市議会議員研修会 「子どもの貧困対策の方向性」 東京都立大学人文社会学部 教授 子ども・若者貧困研究センター長 阿部 彩 氏		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
子どもの貧困対策について この問題に対する政策の実施にあたり講師は、EBPMによる検証を行っており非常に参考になる。 1、現状【原因（理由）】について （1）相対的貧困と関連が立証されているものとして。 ①生活 ②達成 ③家族 ④健康 ⑤精神 ⑥交遊 （2）その他（私見） ①貧困世帯に育つ子どもの半数以上は、ふたり親世帯であるが、日常生活実態が通常の家とは異なる環境（実質的なひとり親）であることが考えられる。 ②ひとり親世帯の場合、養育費未払いが原因であることが多い。我が国も養育費については法的強制力を持たせることが必要。 2、調査【検証】について ①公共料金の滞納、教育現場での子どもの様子や学力低下、医療現場や居場所事業等、SOSを見逃すことなくとらえる努力が必要である。 ②また、調査による比較分析を単独の自治体だけではなく、広域調査や連携調査による評価が必要。（地域特性・サンプル少・知見不足） ③外国籍並びに片親が外国籍である子どもの貧困に関しては、不透明であり積極的に行政から手を差し伸べる必要がある。 ④貧困層に支援制度自体が周知されているかの検証は常に行う。 3、対策【政策・事業】について		

(1) 自治体が出来ることとして

①教育 ②住環境 ③医療 ④居場所 ⑤家庭 ⑥研修・啓蒙

●支援制度や相談窓口の存在の周知

●自治体における政策評価・分析（第三者機関の活用）

(2) その他（私見）

①無料学習支援や子ども食堂などでは、その対象や目的が明確になっていない。また、それらの事業を対象者を絞った上で行うことは、対象者を特定することに繋がる。（生活困難層とそうではない層の混在）

支援が確実に対象者をキャッチする方策やネットワークが必要。

②子どもへの支援（給付型等）を保護者が剥奪する事による実質的な支援につながらない事がある。抜本的な対策としては、学校教育の完全無料化や、学校内補講・相談体制の強化、さらには目的型クーポン給付などが考えられる。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

昨年（2021年）の12月、政府は子どもの貧困に関する初めての全国調査の報告書を公表した。今回の報告書は、**実態把握、制度補足率の把握、オープン・アクセスの3点**が特徴で「**政策実行を求める数字を集める**」という視点から、政府だけでなく自治体における貧困対策の通信簿作成を暗に求めている。

なにより「支援の利用状況や効果等」の項目で、就学援助が58.6%や児童扶養手当が46.2%と5割前後の利用になっている。これに対し、生活保護は6.0%の利用に留まっている。以前利用したことがある2.7%を含めても、1割に満たない。生活困窮者の自立支援相談窓口の利用は1.0%。母子家庭・自立支援センターは1.4%であり、相談機関としてほとんど機能していないことがわかる。

支援制度を利用していない理由は、どれも7割から8割の人が、「制度の対象外（収入等の条件を満たさない）だ」という理由から」と回答している。たとえば、就学援助や児童扶養手当については利用率が約5割であり、所得要件やそもそもひとり親ではないという理由から制度の対象外となることはありうる。しかし、生活保護や生活困窮者の自立支援相談窓口において、7割を超える人たちが「制度の対象外」となることはありえない。

この点では明らかに、制度の補足率の低さがはっきりと示された。

自治体は、支援制度（特に相談窓口）の周知に努めるべきで、教員、職員だけではなく一般の市民にも十分な認識を持ってもらうべきである。

最後に個別の調査票情報へのオープン・アクセスで、個別の調査票情報にアクセスできれば、生活保護基準以下の収入の人のうち、「制度の対象外だと思うから」と回答する人の数、その属性の特徴も把握できるようになる。

制度を知らないがゆえに、食事が買えなかったり、進学をあきらめる子どもの割合もわかる。子どもの貧困対策が進まない要因の一つに、せっかく自治体がデータを集めても、調査票情報が公開されないという問題があった。

このような形で各自治体のデータがオープンになれば、政策実行の結果の指標について自治体間の比較ができるようになり、より対策効果の向上が見込まれる。

これらにより自治体間格差が可視化されることで、何もやっていない自治体には厳しい評価が下され、さらには制度の内容ではなく、サービスの質や本気度が問われることになる。

第3号様式(第4関係)

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>鈴木宗貴</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>第60回 東京都市議会議員研修会 子どもの貧困対策の方向性について 講師 東京都立大学教授 阿部 彩 氏</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>国際的に見て我が国は、平均賃金が伸びていないことから、徐々に高所得国から落ちてきており、雇用所得や社会保障給付費の割合も後進とされていた韓国や台湾より低くなっている。相対的貧困率からも、再分配前の貧困率が悪化しており、相対的貧困世帯に育つ子どもの半数以上は二人親世帯であることも特徴である。</p> <p>見えにくい貧困に対して、どのようにアプローチしていくのかが重要なことであり、困窮層では5割近くが中学の事業が理解できない、虫歯の本数が多い、野菜の摂取頻度が低いなど様々な視点から、その傾向が見えてくる。データから相対的貧困と関連が立証されていることから、コロナによる影響も含め、多面的に官民連携のもと対応できる体制を構築していくことが重要である。</p>		
<p>3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）</p>		
<p>本市には、大規模な児童養護施設が2か所（2法人）あり、施設利用者の傾向は、貧困、育児放棄、虐待など社会課題の現状を最もよく反映しているものと考えますが、市議会にはその現状があまり見えていない。用語施設における自立支援の年齢制限が撤廃される中で、市としてのさらなるアプローチの調査研究が必要と考える。</p>		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	渡辺 進二郎
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第60回東京都市議会議員議員研修会</p> <p>演題 「子どもの貧困対策の方向性について」</p> <p>講師 東京都立大学人文社会学部 教授 兼 子ども・若者貧困研究センター長 阿部 彩 氏</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>司会の方から「コロナ禍での今回のテーマは最適である」とのコメントがありました。私的には、疑問が残りました。「子どもの貧困」というこの問題は、コロナウイルスの感染拡大以前より、大きな問題として、既に、各自治体でも取り組んでいる喫緊の課題であると、私は認識しているからです。</p> <p>この問題は、非常に難しく、利己的な個人主義が強くなってしまった今の日本が生んだ問題と、私は感じていますが、更に、個人情報取扱い等が、この問題を難しくしている一因と言えるのではないかと思います。</p> <p>講師の先生は、資料を参考に「日本の貧困率の高さが世界中でも群を抜いている」と話されていましたが、具体的な解決策についての話が聞けなかったのは残念です。</p> <p>そこで、一つの解決方法とまでは言えないかも知れませんが、「子どものみを使用できるクーポン券の支給」や「子どもに関する学校費用の全額無償化の実施」ができないかなど、実際に市政に生かしていくにはどのような観点に着眼して突破口を見出せばいいのか、その手がかりをつかみたいと思いながら、講師の先生の話の話を聞きました。</p> <p>今回の研修会は、データとなった資料を基に、改めて、子どもの貧困対策に繋がる考えを整理する良い機会となりました。また、リモートでの研修は、議会ICT化を進める市議会において、タブレット活用がニューノーマルになってきたことを実感した研修会でもありました。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	橘 正俊
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
「子どもの貧困対策の方向性」について		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p> 今回は東京都立大学子ども・若者貧困研究センターの阿部彩氏による、「子どもの貧困対策」について学ばせて頂きました。 </p> <p> 子どもの貧困対策につきましては以前から個人的に関心があり、ここ一年はフードバンクの活動を通し、子どものいる貧困家庭への食糧支援を行ってきました。ここ1～2年のコロナ禍においては、毎年学校の長期休みに入る前に行っている支援件数も回を重ねるごとに増えています。また支援された方からのアンケートには、「食事の回数やおかずを減らしている」という家庭も多くあります。今回の研修で示された子どもの貧困調査による食事の摂取頻度は、その事を裏付けるデータであり、大変参考となりました。他にも、「授業の理解度」「自宅における勉強環境」「虫歯の本数」等のデータ分析も家庭に与える影響の実態を知ることが出来ました。フードバンクによる貧困家庭への今後の支援活動に役立てていきたいと思えます。 </p> <p> 本市においては市全体として体系的な対策が無く、子育て部門と教育部門がそれぞれの立場での対応になっている。その為、本当に困っている家庭がどこにいるのかが把握出来ていない状況です。本市においても東京都立大の子ども・若者貧困研究センターとタイアップし、データベースを活用した分析を基に、本当に困っている家庭や子どもを把握し、政策につなげていって貰いたいと思えます。 </p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
<ul style="list-style-type: none"> ・本市の子どもの貧困の実態調査 ・本市と都立大学子ども・若者貧困研究センターとのタイアップ 		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	小林市之
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>演題「子供の貧困対策の方向性について 講師 東京都立大学人文社会学部教授 兼子ども・若者貧困研究センター長 阿部彩氏</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>今回の研修は、コロナ対策により対面方式ではなく、インターネット配信による研修であり、講師の講義が各データの説明に終始しており、少し消化不良に感じた。</p> <p>厚生労働省の「国民生活基礎調査」を用いての説明では、日本の貧困層では若者や子どもの貧困率が上昇するとともに、高齢の女性層の貧困率が上昇していると指摘があり、特に、相対的貧困世帯に育つ子供の半数以上が子供の「ふたり親世帯」との数字に意外性を感じた。これは、自治体による「ふたり親世帯」への支援メニューの少なさとの指摘には納得した。</p> <p>東京都の「子供の生活実態調査」からの分析では、食料の困窮度合いや過去一年間に料金の未払い、債務の滞納があった子育て世帯の割合を見ると、「ふたり親世帯」より「一人親世帯」の窮状が高いと考えられる。これは金銭的には「ふたり親世帯」の収入が多いことがあると感じた。</p> <p>自治体でできることには限度があり、教育、住環境、医療、居場所、経費削減、相談等々への取り組みを民間とも連携して実施していくことで子どもの貧困層対策を積極的進めていくことが大事である。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
<p>インターネット配信による研修では、講師の熱が伝わりにくく集中して勉強することが難しく感じられた。早いコロナの終息を祈るばかりである。</p> <p>今後、本市のヤングケアラーの実態について調査研究していきたい。</p>		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	雨宮 幸男
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>令和3年度 東京都市議会議員研修会</p> <p style="text-align: center;">子どもの貧困対策の方向性</p> <p style="text-align: center;">講師 阿部 彩 東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>長きにわたる新自由主義経済の下で、貧困と格差の拡大が日々進行している時期だけに、講演のテーマは大変関心のある内容として期待していた。</p> <p>阿部講師による講演は非常に幅広い内容に亘っていたので、私なりに興味と今後への議員活動に役立つと思われる事柄に絞って、講演のテーマ別に以下に記述する。</p> <p>1、そもそも日本の子どもの貧困率は高いのか。</p> <p>子どもの貧困率を検証する場合、日本のそれが国際社会の中でどのような位置にあるのかを見るのが、最も客観的で妥当な手法といえる。比較的発達した資本主義国38ヶ国が加盟しているOECD（経済協力開発機構）諸国の「子どもの貧困率」を示したデータによると、日本の子どもの貧困率はワースト13位の14.0%を示している。これはフィンランド、ノルウェー、チェコ、スロバニアなどの北欧、東欧諸国の貧困率、3.5%～10%未満から見ると異常に高い数値を示している。</p> <p>この実態を平均賃金の推移という角度から見ると、その原因が推定できる。2000年から2020年までの21年間での平均賃金の推移をみると、フラ</p>		

ンス、イギリス、ノルウェー、スウェーデンなど西欧諸国や韓国などは 20 年間の平均賃金が右肩上がりです。推移しているのに対して、日本のそれは 20 年間ほとんど横ばいで、日本は国際的には、徐々に「高所得国」から落ちてきているという姿が見て取れる。

実はここにこそ、日本の子どもの貧困率が高い社会的背景があるといえる。

2. 長期的に見た日本の貧困の動向。

次に、日本の貧困の動向を相対的貧困率という角度から見てみる。

厚生労働省は『国民生活基礎調査』のデータを基に、相対的貧困率を公表している。それによると全体の相対的貧困率の推移と子どもの貧困率の推移は、ほぼ同じようなパターンを示している、子どもの貧困率は相対的貧困率を数パーセント下回る結果が示されている（2012 年は例外的に、子どもの貧困率の方が上回っているが、これはリーマンショックの影響とみられる）。

1985 年から 2018 年までの長期スパンで、年齢層別に貧困率の推移をみると、男女とも 2012 年までは急増している。2015 年に若干減少したものの、1985 年に比べると 1.5 倍ほどの高い数値を示している。

1985 年から 2018 年までも子どもの貧困率の推移を世帯構成別にみると、“ひとり親と未婚子”世帯では 2003 年をピークに子どもの貧困率は下がりつつあるが、2018 年でも貧困率 40%を超えているのが実態である。このような貧困家庭にコロナ禍が襲い掛かっていることを考えると、こころが凍る思いである。

3. 貧困と子どもの状態。

貧困と子どもの実態について、授業の理解度等、幾つかの要素から検証してみる。

東京都（4 自治体）の“授業の理解度に関する調査”によると、「あなたは学校の授業がわかりますか」との問いに、商学年生で 13%、中学 2 年生の 2.4%、16-17 歳の 30%の子どもが授業を「あまりわからない」「わからないことが多い」「殆どわからない」と答えている。さらに家庭の経済的階層別（困窮層、周辺層、一般層）でみると、困窮層では、3 割近くの小学 5

年生が「授業が分からない」と答えていて、一般層の10倍近い数値を示している。土曜に中学2年生で見ると、困窮層では、5割近くが「授業が分からない」の答えで、一般層の2.5倍となっている。

こうした一連の調査結果は、家庭の経済状態が直接“授業の理解度”に影響を与えていること、言い換えれば学力に直結している事を示している。

家庭の経済的状況が子どもの生活に深刻な事態を招いているのは、授業の理解度や学力への影響だけではない。例えば海水浴やキャンプ、遊園地・テーマパーク等といった各種の体験の欠如に如実に表れている。一連の体験がない割合を生活困難度別に一般層と困窮層を比較してみると、体験がない割合は小学5年生では最大で40倍、中学2年生では45倍にも及ぶとの結果が示されている。

これ等の調査結果が明確に示しているのは、生活の困窮度合いが子どもの生活全般に深刻な影響を及ぼしていることである。

4. 自治体の役割。

以上の検証・考察から見えてくる、自治体の果たすべき役割である。そこで自治体のできる可能性があると考えられる事を以下に列挙してみる。

- ① 公教育（小中）の段階で学力差をつくらない。学校外の学習支援も銃だが、まずは学校内での取り組みで学力差を解消する。
- ② 子どもが勉強できる場所、図書館、公園などの住環境を整える。
- ③ 医療費助成、予防接種、母子保健など、生活困窮度による医療格差を生まない。
- ④ 学校での費用の見直し、就学費の援助、その他の経費など、学校に係る経費削減の取り組み。
- ⑤ 各種公的負担（国保料（税）や住民税等）の滞納等、家庭のSOSを見逃さず、相談に対応する。

等々について、職員や教員などの研修、市民への啓もうに取り組むことが肝要である。

以 上

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

子どもの貧困と一口に言っても、その間口は、非常に広いことが理解できた。社会的・経済的背景という大きな障壁を抱えながら、自治体レベルで何ができるのか・・・大きなテーマではあるが、議員活動の一環として更に探求を深めたい。

最後に、実態調査データに基づく分析と検証、それらの結果から導き出された幾多の提案と、非常に有用な講演であった。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	武藤千里
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>令和3年度東京都市議会議員研修会 子どもの貧困対策の方向性 講師：阿部彩 東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>□コロナ禍で市民生活を取り巻く状況が大きく変わっている。特に、子どもをめぐる様々な課題が生まれている中、大変、時期にあった研修内容だった。</p> <p>□また、調布市では子ども若者支援事業やステップアップホーム事業などを実施しており、次期基本計画でどのように強化発展させていくのかを考えるにも大変有意義なものだった。</p> <p>□日本の子どもの貧困は14%（2018年）であり、再配分後の貧困率では0歳から5歳の年齢層で、再配分前と大きく改善がされないことが示された。</p> <p>■前半の様々な子どもの貧困の指標のまとめとして、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的にみると（30+年間）、子どものいる世帯において再分配前の貧困率が悪化した（特に、年齢の高い子ども層） ・再配分の逆機能は解消されたものの、子育て世帯の貧困率の減少という意味では、まだその効果は小さい。 ・特に、中学生以上の子どもにおいて貧困率の長期悪化、また、2018年までの貧困率の改善の恩恵がいきわたっていない。 ・相対的貧困の子どもの過半数は「ふたり親世帯」 <p>ということがポイントとして示された。</p> <p>そのうえで、中学生以上の子どもの状況については、特に、地方自治体においては把握が困難。現状の子どもの貧困対策においては、この年齢層につい</p>		

ては教育費重視であり、教育機関に繋がっていない子どもへの政策オプションおよびモニタリングが限られている。また、ふたり親世帯への支援メニューが少ない。と指摘されている。

□東京都の子どもの生活実態調査からの分析では、貧困を要因とする学習への影響や虫歯や食事など健康への影響、いじめや友人関係、親のうつなどの病気といった複数の要素で、一般家庭との差が賢慮だった。

■自治体でできること

・教育 公教育（小中）の段階で学力格差を作らない。学校外の学習支援も重要だが、学校内での取り組みも。

・住環境 子どもが勉強できる場所、図書館、公園、道路など。

・医療 医療費助成、予防接種、母子保健。

・居場所 年齢の低い子どもだけでなく、中高生もターゲットに

・経費削減 学校での費用の見直し、就学費援助、その他経費

・家庭のSOSを見逃さない 保険料や税の未納、さまざまな相談との提起がされた。

□この研修をえて、2022年第1回定例会の厚生委員会において、この問題の意見が多数あった。行政としての、この分野の施策展開が求められている。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第3号様式(第4関係)

視察報告書	作成者氏名	宮本和実
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
「子どもの貧困対策の方向性について」R4・2 / 4府中の森芸術劇場		
<p>今回の研修会は、講師に都立大学人文社会学部教授・子ども・若者貧困研究センター長 阿部彩氏をお招きし講演が行われました。</p> <p>主な内容は、日本の子どもの貧困の現状や動向自治体の役割などについて、グラフを提示した説明でありました。</p> <p>① 貧困率の現状について</p> <p>日本の貧困率は世界比較でも高く14%である。その最大の原因は、他国と比較しても世帯所得が上がらない事に起因しているという講師の思いが語られました。現在の日本社会の問題点とも言われている企業収益が上がっても従業員の給与が上がらない、という課題が子どもの貧困にまで波及しているということである。</p> <p>② 貧困の動向・傾向について</p> <p>年齢層別・性別の相対的貧困率は世帯所得で判断するものであり、15歳～19歳の子どもを持つ夫婦が最も高い傾向がある。</p> <p>ひとり親世帯よりも夫婦の世帯の方が高いという結果は、行政などからの補助があるかないかという事と関係する。</p> <p>小学生以下はより補助が厚いという点で中学生以上の世帯との違いが出ていると思われる。また、女性の高齢者層の貧困率が高いという点も忘れてはならない。（寿命が延びている事が影響）</p> <p>③ 自治体の役割について</p> <p>①②の事からも、行政としての補助が行き届かない世帯は逆に貧困率が高いという結果が出ているように、行政としては見えない貧困層にどのようにアプローチしていくかが重要と考えられる。</p> <p>また、子ども達へは学力格差を作らないような教育、居場所の提供、教育に関する費用の縮減などの検討が求められる。</p>		

(まとめ)

今回の講義は、基本的に各指標の数値を紹介し現状説明に徹していたようですが、我が市だけでなく各自治体においても、日々貧困に苦しんでいる世帯に対し助成方法を検討し周知し対策に取り組んでいると思います。ご紹介頂いた数値は十分承知しております。

残念ながら今回の講義には終着点が無く、景気が上がり世帯所得が増えれば貧困率が下がるのか？何を講義したかったのか、よく分からずに終わってしまったような感想です。

前回の講義についても同様でしたが、テーマは良いのですが、講義内容についてはもう少し講師の思いや提案などもお示し頂けるとより充実した内容になったように思う。

我が市だけでなく、子どもの貧困問題は喫緊の課題でもあり本日の講義にて改めて示して頂いた貧困層への対策に力を入れていきたい。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	川畑英樹
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和4年 第60回東京都市議会議長会議員研修会 「子供の貧困対策の方向性について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>令和4年2月4日に開かれた東京都市議会議員研修会は、講師に東京都立大学人文社会学部 教授兼 子供・若者貧困研究センター長 阿部彩氏を招いて、zoomにての視聴開催となった。</p> <p>日本の子供の貧困率は、14%（2018年）でそれぞれの国で相対的に決められ国によって異なるが、国際比較の中で子供のある世帯での所得にしても「高所得国」でなく。15歳児の勉強の環境にしても遅れている。厚生労働省による子供の貧困率は13.5%（2018年）で7人に1人となって、根本的な解決が必要である。特に女性の貧困化が進んできて、それが子供にも波及してきているとも言える。そのような状況で、年齢が小さい子がいる世帯・ひとり親世帯に対しては児童手当の拡充、ひとり親世帯への支援などが改善されて来た。一方で中学生以上の子供を対象の施策は手薄で、貧困は改善されていない。</p> <p>市町村にも貧困対策の計画策定が義務化され、実態調査が実施されるようになった。生活困窮世帯の子供では、子どもころから授業が分からないと5割近く回答している。理解度の低さ、学習環境の低さが浮き彫りとなっている。コロナ禍だから子供の困窮が見えていたともいえるが、コロナが明けたら変わるのだろうか疑問である。</p> <p>調布市も、個々のご家庭の状況に応じ生活困窮世帯・子供の取り残さないよう、様々な努力をして来ていると感じている。</p> <p>今回の、研修では様々なデータを示された、分析されている。しかし、数値を羅列していただいたが（表題）ならば、どのように改善すべきかの方向性は、残念ながら研修から見えなかった。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
全て文中に記載。		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	伊藤学
<p>令和3年度東京都市議会議員研修会</p> <p>「子どもの貧困対策の方向性」</p> <p>東京都立大学</p> <p>子ども・若者貧困研究センター</p> <p>阿部彩先生</p>		
<p>2 実施結果に対する所感、意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>国際比較から見た日本の子どもの貧困率は高いのか、OECD諸国の子供の貧困率は14%であり、高い方である。子供のある世帯の平均所得は、イタリア、イギリスの次に低く、韓国、台湾にも抜かれている。平均賃金の推移でも徐々に高所得国から落ちてきている。日本よりも後進とされていた韓国や台湾では、雇用所得も社会保障給付費も日本より高くなっている。勉強のためのPCやインターネットのある割合は15歳児ではワースト3位である。貧困者の1/4の女性は、高齢女性。殆ど1/4は20-64歳の女性、20歳未満は男女合わせて15.8%、2018年の貧困率に2030年の人口推計をかけ合わせると、貧困者がますます高齢化・女性化する傾向である。子どもの貧困率は夫婦と未婚子では微増、ひとり親と未婚子では2000年をピークに減少である。中学生以上の状況については、特に、地方自治体においては把握が困難である。2020年12月末時点の自治体における子供の貧困実態調査においても多くの市区が実施しているが調査結果が連携されていないため実際に調査がいかされていない。</p>		
<p>3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）</p>		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	大須賀 浩裕
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>令和3年度東京都市議会議員研修会 テーマ：「子供の貧困対策の方向性について」 講師：東京都立大学人文社会学部・阿部彩教授</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>講演から「日本の貧困率は14.0%で、OECD諸国との国際比較で高い方」「子どものある世帯の平均所得は、イタリア、イギリスの次に低く、韓国、台湾にも抜かれている」「日本は国際的には、徐々に高所得から落ちてきている」「勉強のためのPCやインターネットがある割合（15歳児）がOECD38か国中下位から3番目」「相対的貧困の子どもの過半数はふたり親世帯」などの実態を改めて認識した。</p> <p>また、自治体における子どもの貧困実態調査で、貧困と授業の理解度に密接な関係があることも再認識した。景気に左右されない根本的な解決方法を見つけるべきであり、すべての子どもが勉強できる環境づくりも大切なポイントだと考える。</p> <p>足立区の「そだち指導員」などの先行事例を参考に、調布市でも積極的に子どもと貧困の問題に改めて取り組んでいくべきだと実感した。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
<p>課題解決のための地方自治体の具体事例をもっと知りたいと感じた。</p>		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	元木 勇
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和3年度 東京都市議会議員研修会 「子どもの貧困対策の方向性」 令和4年2月4日（金）		
2 実施結果に対する所感、意見等 （質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等）		
<p>そもそも日本の子どもの貧困率は高いのか 日本の貧困率は14.0%であり、どちらかという和高い方。 日本の子どものある世帯の所得、イタリア、イギリスの次に低く、韓国、台湾にも抜かれている。 日本は国際的には、徐々に「高所得国」から落ちてきている。 日本より「後進」とされた韓国・台湾では、雇用所得も社会保障給付費も日本より高くなった。</p> <p>現状の子どもの貧困対策においては、教育費重視であり、教育機関に繋がっていない子どもへの 政策オプションおよびモニタリングは限られている。 また、ふたり親世帯への支援メニューが少ない、</p> <p>貧困と子どもの状態</p> <ul style="list-style-type: none">●2016年：内閣府「地域子供の未来応援交付金」の創設●2019年：子どもの貧困対策法の改正●2021年：内閣府による共通項目→全国調査 <p>相対的貧困と関連が立証されているもの 「生活 達成 家族 健康 精神 交遊」</p> <p>自治体の役割 政府の役割／民間（NPO等）の役割 自治体でできること 「まずは、教育 住環境 医療 居場所 経費削減 家族のSOSを見逃さない」</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
大変 有意義な研修でした。		